

貸借対照表

株式会社京阪電気商会

2022年11月30日現在

(単位 円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期2021/11)	勘定科目	金額	金額 (前年同期2021/11)
資産合計	481,861,867	511,145,470	負債合計	180,694,805	193,659,669
流動資産計	448,012,797	477,319,177	流動負債計	178,013,578	190,511,518
現金	223,723	325,985	支払手形	75,618,116	106,822,043
当座預金	169,596,756	357,266,282	工事未払金	70,237,473	34,160,174
普通預金	94	80	短期借入金	0	0
(現預金計)	(169,820,573)	(357,592,347)	未払金	1,603,893	1,038,437
			未払費用	4,507,147	4,828,279
受取手形	64,975,140	32,684,540	前受金	0	0
電子記録債権	19,075,500	1,100,000	未成工事受入金	7,359,000	33,679,250
完成工事未収入金	85,648,690	46,489,611	仮受金	0	0
未収入金	0	9,415,841	仮受消費税等	0	0
材料貯蔵品	156,834	115,284	未払消費税等	5,723,900	3,887,300
未成工事支出金	9,264,060	30,421,554	預り金	875,049	585,505
短期貸付金	100,000,000	0	未払法人税等	7,426,400	90,000
前払費用	72,000	0	賞与引当金	4,662,600	5,420,530
立替金	0	0	預り保証金	0	0
仮払金	0	0			
仮払消費税	0	0			
短期繰延税金資産	0	0			
貸倒引当金	△ 1,000,000	△ 500,000			
固定資産計	33,849,070	33,826,293	固定負債計	2,681,227	3,148,151
有形固定資産	29,775,201	29,869,134	長期借入金		
建物	4,550,878	4,872,493	長期預り保証金		
車両運搬具	1,646,502	1,288,568	繰延税金負債	62,743	17,690
工具器具備品	267,239	397,491			
土地	23,310,582	23,310,582	退職給付引当金	2,618,484	3,130,461
減価償却累計額			その他固定負債		
建設仮勘定					
無形固定資産計	100,000	100,000	純資産合計	301,167,062	317,485,801
借地権	100,000	100,000	株主資本計	301,048,205	317,452,291
ソフトウェア		0	資本金	20,000,000	20,000,000
投資・その他の資産計	3,973,869	3,857,159	資本剰余金計		
投資有価証券	1,322,700	1,192,300	資本準備金		
出資金	475,000	475,000	利益剰余金計	329,753,205	346,157,291
その他投資	2,038,101	2,026,191	利益準備金	8,000,000	8,000,000
長期繰延税金資産			その他利益剰余金計	321,753,205	338,157,291
長期貸付金			別途積立金	127,000,000	127,000,000
長期前払費用	138,068	163,668	繰越利益剰余金	194,753,205	211,157,291
			自己株式	△ 48,705,000	△ 48,705,000
			評価・換算差額等計	118,857	33,510
			有価証券評価差額金	118,857	33,510
繰延資産					
合計	481,861,867	511,145,470	合計	481,861,867	511,145,470

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）

 時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産

 仕掛品 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

 法人税法に定める定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

 法人税法に定める定額法

③長期前払費用

 期間均等償却法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な収益及び費用の計上基準

長期請負工事に係る収益の計上基準 … 工事進行基準

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純損失金額 △6,552,486 円